

平成22年4月期 第1四半期決算短信

平成21年9月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森下 和光
 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	3,030	3.2	200	47.1	223	48.7	117	73.5
21年4月期第1四半期	2,937	△4.0	136	△25.6	150	△21.4	67	△37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	2,965.41	—
21年4月期第1四半期	1,665.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第1四半期	4,677	1,972	39.9	47,209.38
21年4月期	4,660	1,888	38.2	44,941.57

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 1,868百万円 21年4月期 1,779百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	700.00	700.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,700	△3.8	280	△4.4	280	△13.2	120	△29.7	3,031.37
連結累計期間	12,000	6.3	600	4.2	600	△2.3	250	503.7	6,318.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第1四半期	47,716株	21年4月期	47,716株
② 期末自己株式数	22年4月期第1四半期	8,130株	21年4月期	8,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第1四半期	39,586株	21年4月期第1四半期	40,861株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年7月31日）におけるわが国の経済は、国内外の経済環境における最悪期は収束に向かい、各種の経済政策による景気押し上げ効果の期待もあり、緩やかではありますが回復の予兆が見え始めました。しかしながら、一方で有効求人倍率の下落及び依然とした雇用環境の低迷など、消費者を取り巻く経済環境の厳しさは継続しております。

当社の中心顧客である外食産業におきましては、大手企業では企業間競争・競合の更なる激化及び統合の進行、中小個人飲食店では、個人消費者の外食を控える動きや各支出の節約志向の影響もあり、大手・中小の規模を問わず、経営環境の厳しさは継続しております。

このような状況の中で、当社はこれまでの物販を中心とした事業形態だけではなく、飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」となるべく代表取締役社長自ら営業本部長として活動を行いました。これにより全国の事業所及び営業店舗を社長が訪れ、士気の向上及び営業方針の浸透を促進する効果を得ることができ、飲食店向け機器販売事業の業績において大きく寄与しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が30億30百万円、営業利益が2億円、経常利益は2億23百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、前期よりの外食業界全体の不景気の影響からリサイクル品の買取が伸張し順調に再生を行った結果、リサイクル品の売上高が前年同期比115.9%と業績に大きく寄与しました。またインターネット販売におきましては今期7月に過去最高益となり、前年同期比121.6%の売上高を計上しました。

同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は24億28百万円、営業利益は2億4百万円となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、今なお続く不況の影響もあり、売上高の減少を余儀なくされましたがコスト削減を意識した営業を徹底的に行った結果、赤字ではありますが、前年同期に比べ13百万円の営業利益の改善ができました。

同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億36百万円、営業利益は△7百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、現在の景気不安から新規開店顧客に対する与信判断の厳格化を引き続き行った結果、売上高の減少及び営業利益の減少となりました。

同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億75百万円、営業利益は4百万円となっております。

その他の事業部門につきましては、サンドイッチ販売部門で新規店舗の出店を行いました但し採算の取れる店舗運営には未だ至っておらず、業績への寄与はありませんでした。

同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は90百万円、営業利益は△0百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、46億77百万円となりました。これは、流動資産で現金及び預金が97百万円増加し、たな卸資産が64百万円増加したこと等と、固定資産で長期未収入金が16百万円減少し、敷金・保証金が1億15百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、27億5百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が1億5百万円増加し、未払法人税等が1億18百万円減少したこと等と、固定負債で長期借入金が72百万円減少し、預り敷金が77百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、19億72百万円となりました。これは、利益準備金が増加したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成21年6月15日に平成21年4月期決算短信において公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718	620
受取手形及び売掛金	177	153
たな卸資産	1,324	1,260
短期貸付金	242	242
繰延税金資産	71	103
その他	59	59
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	2,584	2,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120	123
機械装置及び運搬具(純額)	3	2
土地	103	103
その他(純額)	9	11
有形固定資産合計	236	240
無形固定資産		
のれん	330	339
その他	18	19
無形固定資産合計	348	358
投資その他の資産		
投資有価証券	395	395
関係会社株式	149	140
関係会社社債	373	373
長期貸付金	178	191
長期未収入金	94	110
敷金及び保証金	284	399
繰延税金資産	119	111
その他	13	13
貸倒引当金	△100	△107
投資その他の資産合計	1,508	1,629
固定資産合計	2,093	2,228
資産合計	4,677	4,660

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735	629
短期借入金	242	170
1年内返済予定の長期借入金	356	352
未払法人税等	41	160
賞与引当金	77	138
製品保証引当金	13	9
その他	410	329
流動負債合計	1,877	1,790
固定負債		
長期借入金	673	745
長期未払金	110	113
長期預り敷金	29	106
その他	14	15
固定負債合計	827	981
負債合計	2,705	2,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,708	1,619
自己株式	△821	△821
株主資本合計	1,868	1,779
少数株主持分	103	109
純資産合計	1,972	1,888
負債純資産合計	4,677	4,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,937	3,030
売上原価	1,955	1,987
売上総利益	981	1,043
販売費及び一般管理費	845	843
営業利益	136	200
営業外収益		
受取利息	12	11
持分法による投資利益	4	16
その他	6	10
営業外収益合計	22	38
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	3	2
持分法による投資損失	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	8	15
経常利益	150	223
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	5
その他	4	0
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産除却損	—	2
貸倒引当金繰入額	2	1
役員退職慰労金	25	—
店舗閉鎖損失	—	1
賃貸借契約解約損	—	50
その他	0	0
特別損失合計	29	55
税金等調整前四半期純利益	134	173
法人税、住民税及び事業税	3	39
法人税等調整額	64	23
法人税等合計	67	62
少数株主利益	0	△6
四半期純利益	67	117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134	173
減価償却費	6	7
のれん償却額	4	8
持分法による投資損益(△は益)	△4	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△61
役員退職慰労金	△85	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	4
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	30	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△64
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	19
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16	6
仕入債務の増減額(△は減少)	5	105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	95	51
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3	—
小計	147	250
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△206	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	33	—
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	10	13
有形固定資産の取得による支出	△6	△5
無形固定資産の取得による支出	0	—
投資有価証券の取得による支出	△20	0
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	0	2
その他の支出	△29	—
その他	18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20
短期借入れによる収入	250	174
短期借入金の返済による支出	△230	△98
長期借入金の返済による支出	△72	△92
配当金の支払額	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139	97
現金及び現金同等物の期首残高	539	620
現金及び現金同等物の四半期末残高	400	718

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,163	371	298	103	2,937	—	2,937
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159	—	—	8	167	167	—
計	2,323	371	298	111	3,105	167	2,937
営業利益(又は営業損失)	166	△20	7	△11	141	5	136

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,428	336	175	90	3,030	—	3,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	104	14	—	2	121	121	—
計	2,532	351	175	92	3,151	121	3,030
営業利益(又は営業損失)	204	△7	4	△0	200	0	200

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業……飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
(2) 内装工事請負事業……飲食店向け内装工事等の受注
(3) リース・クレジット取扱事業…飲食店向けリース・クレジット等の仲介
(4) その他の事業……飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし